

— 平成26年度 —

決 算 書

社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

目 次

I 法人全体

1 決算報告書	
(1) 資金収支計算書 (第1号の1様式)	3
(2) 事業活動計算書 (第2号の1様式)	4
(3) 貸借対照表 (第3号の1様式)	5
2 財務諸表に対する注記	7
3 内訳表	
(1) 資金収支内訳書 (第1号の2様式)	10
(2) 事業活動内訳書 (第2号の2様式)	11
(3) 貸借対照表内訳表 (第3号の2様式)	12
4 付属明細書	
(1) 寄附金収益明細書 (別紙②)	14
(2) 補助事業収益明細書 (別紙③)	15
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入明細書 (別紙④)	16
(4) 基本金明細書 (別紙⑥)	17
5 財産目録	19

II 各拠点区分

1 本部会計拠点区分

(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	22
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	24
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	26
(4) 財務諸表に対する注記	27
(5) 付属明細書	
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	29
② 引当金明細書 (別紙2)	30
③ 本部拠点区分資金収支明細書 (別紙3)	31
④ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	33
⑤ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	34

2 収益事業拠点区分

(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	36
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	37
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	38
(4) 財務諸表に対する注記	39
(5) 付属明細書	
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	40
② 引当金明細書 (別紙2)	41
③ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	42
④ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	43

III 監査報告書

I 法人全体

1 決算報告書

資金収支計算書

法人全体

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,100,000	1,174,000	△ 74,000	
		寄附金収入	1,200,000	1,625,017	△ 425,017	
		経常経費補助金収入	18,124,000	18,026,438	97,562	
		受託金収入	280,000	265,000	15,000	
		事業収入	1,300,000	1,510,691	△ 210,691	
		負担金収入	354,000	384,000	△ 30,000	
		受取利息配当金収入	10,000	5,292	4,708	
		その他の収入	10,000	52,802	△ 42,802	
		事業活動収入計(1)	22,378,000	23,043,240	△ 665,240	
	支出	事業費支出	6,621,000	6,513,748	107,252	
		事務費支出	1,097,000	1,005,137	91,863	
		助成金支出	14,270,000	14,264,290	5,710	
		負担金支出	140,000	134,000	6,000	
		事業活動支出計(2)	22,128,000	21,917,175	210,825	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		250,000	1,126,065	△ 876,065		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	収益事業繰入金収入	840,000		840,000	内部取引消去
		その他の活動収入計(7)	840,000	0	840,000	
	支出	収益事業繰入金支出	840,000		840,000	内部取引消去
		その他の活動支出計(8)	840,000	0	840,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		50,000	1,126,065	△ 1,076,065		
前期末支払資金残高(12)		0	4,493,882	△ 4,493,882		
当期末支払資金残高(11)+(12)		50,000	5,619,947	△ 5,569,947		

事業活動計算書

法人全体

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,174,000		1,174,000
		寄附金収益	1,625,017		1,625,017
		経常経費補助金収益	18,026,438		18,026,438
		受託金収益	265,000		265,000
		事業収益	1,510,691		1,510,691
		負担金収益	384,000		384,000
		サービス活動収益計(1)	22,985,146		22,985,146
	費用	事業費	6,513,748		6,513,748
		事務費	1,005,137		1,005,137
		助成金費用	14,264,290		14,264,290
		負担金費用	134,000		134,000
減価償却費		209,676		209,676	
サービス活動費用計(2)		22,126,851		22,126,851	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		858,295		858,295	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,292		5,292
		その他のサービス活動外収益	52,802		52,802
		サービス活動外収益計(4)	58,094		58,094
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		58,094		58,094	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		916,389		916,389	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0		0
		特別費用計(9)	0		0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		916,389		916,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,703,562		4,703,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,619,951		5,619,951
	基本金取崩額(14)		0		0
	基金取崩額(15)		0		0
	その他の積立金取崩額(16)		0		0
	その他の積立金積立額(17)		0		0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,619,951		5,619,951	

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,132,196		6,132,196	流動負債	512,249		512,249
現金預金	6,132,196		6,132,196	未払金	473,095		473,095
固定資産	13,270,004		13,270,004	預り金	6,739		6,739
基本財産	2,000,000		2,000,000	共同募金未返還金	32,415		32,415
定期預金	2,000,000		2,000,000	負債の部合計	512,249		512,249
その他の固定資産	11,270,004		11,270,004				
車輛運搬具	1		1	純 資 産 の 部			
器具及び備品	3		3	基本金	2,000,000		2,000,000
財政調整積立資産	11,270,000		11,270,000	基本金	2,000,000		2,000,000
				その他の積立金	11,270,000		11,270,000
				財政調整積立金	11,270,000		11,270,000
				次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,619,951
				次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,619,951
				(うち当期活動増減差額)	916,389		916,389
				純資産の部合計	18,889,951		18,889,951
資産の部合計	19,402,200		19,402,200	負債及び純資産の部合計	19,402,200		19,402,200

2 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・ 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末における市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形及び無形減価償却資産－定額法
- (3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の貸借借会計処理をおこなう。

 - ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
 - ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
 - ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

4. 法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表様式（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 拠点区分別財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人会計拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談所事業サービス区分
 - オ 福祉金庫資金貸付受託事業サービス区分
 - カ 共同募金配分金事業サービス区分
- ② 収益事業拠点区分（収益事業）
 - ア 収益事業サービス拠点区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	1,146,800	1,146,797	3
合計	2,096,800	2,096,796	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の登録なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

3 内訳書

資金収支内訳表

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の2様式
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,174,000	0	1,174,000	0	1,174,000	
		寄附金収入	1,625,017	0	1,625,017	0	1,625,017	
		経常経費補助金収入	18,026,438	0	18,026,438	0	18,026,438	
		受託金収入	265,000	0	265,000	0	265,000	
		事業収入	502,198	1,008,493	1,510,691	0	1,510,691	
		負担金収入	384,000	0	384,000	0	384,000	
		受取利息配当金収入	5,195	97	5,292	0	5,292	
		その他の収入	52,802	0	52,802	0	52,802	
		事業活動収入計(1)	22,034,650	1,008,590	23,043,240	0	23,043,240	
	支出	事業費支出	6,513,748	0	6,513,748	0	6,513,748	
		事務費支出	1,005,137	0	1,005,137	0	1,005,137	
		助成金支出	14,264,290	0	14,264,290	0	14,264,290	
		負担金支出	134,000	0	134,000	0	134,000	
		事業活動支出計(2)	21,917,175	0	21,917,175	0	21,917,175	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		117,475	1,008,590	1,126,065	0	1,126,065		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,008,590	0	1,008,590	△ 1,008,590	0	
		その他の活動収入計(7)	1,008,590	0	1,008,590	△ 1,008,590	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	0	1,008,590	1,008,590	△ 1,008,590	0	
		その他の活動支出計(8)	0	1,008,590	1,008,590	△ 1,008,590	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,008,590	△ 1,008,590	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,126,065	0	1,126,065	0	1,126,065		
前期末支払資金残高(11)		4,493,882	0	4,493,882	0	4,493,882		
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,619,947	0	5,619,947	0	5,619,947		

事業活動内訳表

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の2様式
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,174,000	0	1,174,000	0	1,174,000
		寄附金収益	1,625,017	0	1,625,017	0	1,625,017
		経常経費補助金収益	18,026,438	0	18,026,438	0	18,026,438
		受託金収益	265,000	0	265,000	0	265,000
		事業収益	502,198	1,008,493	1,510,691	0	1,510,691
		負担金収益	384,000	0	384,000	0	384,000
		サービス活動収益計(1)	21,976,653	1,008,493	22,985,146	0	22,985,146
	費用	事業費	6,513,748	0	6,513,748	0	6,513,748
		事務費	1,005,137	0	1,005,137	0	1,005,137
		助成金費用	14,264,290	0	14,264,290	0	14,264,290
		負担金費用	134,000	0	134,000	0	134,000
		減価償却費	209,676	0	209,676	0	209,676
サービス活動費用計(2)		22,126,851	0	22,126,851	0	22,126,851	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 150,198	1,008,493	858,295	0	858,295	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,195	97	5,292	0	5,292
		その他のサービス活動外収益	52,802	0	52,802	0	52,802
		サービス活動外収益計(4)	57,997	97	58,094	0	58,094
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		57,997	97	58,094	0	58,094	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 92,201	1,008,590	916,389	0	916,389	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,008,590	0	1,008,590	△ 1,008,590	0
		特別収益計(8)	1,008,590	0	1,008,590	△ 1,008,590	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	1,008,590	1,008,590	△ 1,008,590	0
		特別費用計(9)	0	1,008,590	1,008,590	△ 1,008,590	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,008,590	△ 1,008,590	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		916,389	0	916,389	0	916,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,703,562	0	4,703,562	0	4,703,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,619,951	0	5,619,951	0	5,619,951
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,619,951	0	5,619,951	0	5,619,951

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

第3号の2様式
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	6,132,196		6,132,196		6,132,196
現金預金	6,132,196		6,132,196		6,132,196
固定資産	13,270,004		13,270,004		13,270,004
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	11,270,004		11,270,004		11,270,004
車輛運搬具	1		1		1
器具及び備品	3		3		3
財政調整積立資産	11,270,000		11,270,000		11,270,000
資産の部合計	19,402,200		19,402,200		19,402,200
流動負債	512,249		512,249		512,249
未払金	473,095		473,095		473,095
預り金	6,739		6,739		6,739
共同募金未返還金	32,415		32,415		32,415
負債の部合計	512,249		512,249		512,249
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
財政調整積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,619,951		5,619,951
次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,829,627		5,829,627
(うち当期活動増減差額)	916,389		916,389		916,389
純資産の部合計	18,889,951		18,889,951		18,889,951
負債及び純資産の部合計	19,402,200		19,402,200		19,402,200

4 付属明細書

法人全体

別紙②

寄附金収益明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営		
法人の役職員	経常	2	60,000	0	60,000	0	0
取引業者		1	30,000		30,000		
その他		26	1,535,017		1,535,017		
区分小計		29	1,625,017	0	1,625,017	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		29	1,625,017	0	1,625,017	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳		
						本部会計		
福岡県共同募金会	地域福祉事業	13,813,038	0	13,813,038	0	13,813,038	0	0
北九州市社会福祉協議会		4,213,400	0	4,213,400		4,213,400		
				0				
区分小計		18,026,438	0	18,026,438	0	18,026,438	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		18,026,438	0	18,026,438	0	18,026,438	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	自動販売機売上手数料等	1,008,590	地域福祉活動推進費、法人運営

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部会計		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第二号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第三号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

5 財産目録

平成26年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

法人全体

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	摘 要	金 額
流動資産		6,132,196
預貯金		6,132,196
普通預金	福岡銀行 北九州営業部 一般会計 No.1895901	6,132,196 円
普通預金	福岡銀行 北九州営業部 収益事業会計 No.2503039	0 円
固定資産		2,000,000
基本財産		2,000,000
基本財産特定預金		
定期預金	みずほ信託銀行 北九州支店 No.09151943	2,000,000 円
その他の固定資産		11,270,004
車輛運搬具	公用車1台 (スバルプレオ)	1 円
器具及び備品	固定資産物品 (3点)	3 円
財政調整積立預金		
定期預金	みずほ信託銀行 北九州支店 No.09151943	2,000,000 円
定期預金	西日本シティ銀行 北九州支店 No.3119145	8,500,000 円
定期預金	北九州銀行 本店営業部 No.4062594	770,000 円
資 産 合 計		19,402,200
負 債 の 部		
科 目	摘 要	金 額
流動負債		512,249
未払金		473,095
	株ヒガキ ガソリン代	5,784 円
	NTT西日本 電話料金	20,410 円
	富士ゼロックス福岡 コピー使用料	21,942 円
	福岡銀行北九州営業部 振込手数料	24,948 円
	株ヒライ 用品代	5,011 円
	(有)青雲印刷 広報紙印刷代	378,000 円
	役職員旅費 近距離等旅費	17,000 円
未返還金		32,415
	福岡県共同募金会 共同募金配分金の精算額の返金	32,415 円
預り金		6,739
	所得税預り金 役員等費用弁償分	2,739 円
	北九州市社会福祉協議会 心配ごと相談所事業の精算額の返金	4,000 円
負 債 合 計		512,249
差 引 正 味 財 産		18,889,951

II 各拐点区分

1 本部会計拠点区分

本部会計拠点区分資金収支計算書(1/2)

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	会費収入	1,100,000	1,174,000	△ 74,000	
	会費収入	1,100,000	1,174,000	△ 74,000	
	寄附金収入	1,200,000	1,625,017	△ 425,017	
	経常経費寄附金収入	1,200,000	1,625,017	△ 425,017	
	経常経費補助金収入	18,124,000	18,026,438	97,562	
	市社協助成金収入	4,217,000	4,213,400	3,600	
	共同募金配分金収入	13,907,000	13,813,038	93,962	
	一般募金配分金収入	7,147,000	7,147,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	6,760,000	6,666,038	93,962	
	受託金収入	280,000	265,000	15,000	
	市社協受託金収入	280,000	265,000	15,000	
	事業収入	460,000	502,198	△ 42,198	
	広告料収入	300,000	327,698	△ 27,698	
	手数料収入	160,000	174,500	△ 14,500	
	負担金収入	354,000	384,000	△ 30,000	
	負担金収入	354,000	384,000	△ 30,000	
	受取利息配当金収入	10,000	5,195	4,805	
	受取利息配当金収入	10,000	5,195	4,805	
	その他の収入	10,000	52,802	△ 42,802	
	雑収入	10,000	52,802	△ 42,802	
	事業活動収入計(1)	21,538,000	22,034,650	△ 496,650	
	事業費支出	6,621,000	6,513,748	107,252	
	諸謝金支出	61,000	42,200	18,800	
	旅費交通費支出	394,000	375,626	18,374	
	消耗器具備品費支出	1,127,000	1,048,011	78,989	
	印刷製本費支出	52,000	49,896	2,104	
	修繕費支出	1,000	0	1,000	
通信運搬費支出	331,000	328,882	2,118		
会議費支出	22,000	23,328	△ 1,328		
広報費支出	3,004,000	3,004,204	△ 204		
業務委託費支出	30,000	30,000	0		
手数料支出	122,000	116,316	5,684		
保険料支出	2,000	1,344	656		
賃借料支出	1,018,000	1,014,038	3,962		
給付金支出	399,000	392,390	6,610		
研修研究費支出	2,000	1,700	300		
車輛費支出	56,000	53,398	2,602		
返還金支出	0	32,415	△ 32,415		

本部会計拠点区分資金収支計算書(2/2)

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	支	事務費支出	1,097,000	1,005,137	91,863	
		旅費交通費支出	500,000	487,930	12,070	
		研修研究費支出	6,000	0	6,000	
		事務消耗品費支出	30,000	27,768	2,232	
		印刷製本費支出	40,000	31,104	8,896	
		修繕費支出	12,000	0	12,000	
		通信運搬費支出	13,000	400	12,600	
		会議費支出	10,000	0	10,000	
		手数料支出	50,000	48,655	1,345	
		保険料支出	30,000	29,590	410	
		賃借料支出	50,000	48,165	1,835	
		租税公課支出	2,000	1,500	500	
		保守料支出	71,000	70,200	800	
		渉外費支出	170,000	163,104	6,896	
		諸会費支出	15,000	15,000	0	
		車輛費支出	98,000	81,721	16,279	
		助成金支出	14,270,000	14,264,290	5,710	
		助成金支出	14,270,000	14,264,290	5,710	
		負担金支出	140,000	134,000	6,000	
		負担金支出	140,000	134,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	22,128,000	21,917,175	210,825		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 590,000	117,475	△ 707,475		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	840,000	1,008,590	△ 168,590	
		収益事業区分繰入金収入	840,000	1,008,590	△ 168,590	
		その他の活動収入計(7)	840,000	1,008,590	△ 168,590	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	840,000	1,008,590	△ 168,590		
	予備費支出(10)	200,000	0	200,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,000	1,126,065	△ 1,076,065		
	前期末支払資金残高(12)	0	4,493,882	△ 4,493,882		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	50,000	5,619,947	△ 5,569,947		

本部会計拠点区分事業活動計算書 (1/2)

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,174,000		1,174,000
		会費収益	1,174,000		1,174,000
		寄附金収益	1,625,017		1,625,017
		経常経費寄附金収益	1,625,017		1,625,017
		経常経費補助金収益	18,026,438		18,026,438
		市社協助成金収益	4,213,400		4,213,400
		共同募金配分金収益	13,813,038		13,813,038
		一般募金配分金収益	7,147,000		7,147,000
		歳末たすけあい配分金収益	6,666,038		6,666,038
		受託金収益	265,000		265,000
		市社協受託金収益	265,000		265,000
		事業収益	502,198		502,198
		広告料収益	327,698		327,698
		手数料収益	174,500		174,500
		負担金収益	384,000		384,000
		負担金収益	384,000		384,000
		サービス活動収益計(1)	21,976,653		21,976,653
	費 用	事業費	6,513,748		6,513,748
		諸謝金	42,200		42,200
		旅費交通費	375,626		375,626
消耗器具備品費		1,048,011		1,048,011	
印刷製本費		49,896		49,896	
通信運搬費		328,882		328,882	
会議費		23,328		23,328	
広報費		3,004,204		3,004,204	
業務委託費		30,000		30,000	
手数料		116,316		116,316	
保険料		1,344		1,344	
賃借料		1,014,038		1,014,038	
給付金費用		392,390		392,390	
車輜費	53,398		53,398		
返還金費用	32,415		32,415		
研修研究費	1,700		1,700		
事務費	1,005,137		1,005,137		
旅費交通費	487,930		487,930		
事務消耗品費	27,768		27,768		
印刷製本費	31,104		31,104		
通信運搬費	400		400		
手数料	48,655		48,655		
保険料	29,590		29,590		

本部会計拠点区分事業活動計算書 (2/2)

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	費用	賃借料	48,165		48,165
		租税公課	1,500		1,500
		保守料	70,200		70,200
		渉外費	163,104		163,104
		諸会費	15,000		15,000
		車輛費	81,721		81,721
		助成金費用	14,264,290		14,264,290
		助成金費用	14,264,290		14,264,290
		負担金費用	134,000		134,000
		負担金費用	134,000		134,000
		減価償却費	209,676		209,676
		減価償却費	209,676		209,676
		サービス活動費用計(2)	22,126,851		22,126,851
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 150,198		△ 150,198	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,195		5,195
		受取利息配当金収益	5,195		5,195
		その他のサービス活動外収益	52,802		52,802
		雑収益	52,802		52,802
		サービス活動外収益計(4)	57,997		57,997
	費用	サービス活動外費用計(5)	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		57,997		57,997	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 92,201		△ 92,201	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,008,590		1,008,590
		収益事業区分繰入金収益	1,008,590		1,008,590
		特別収益計(8)	1,008,590		1,008,590
	費用	特別費用計(9)	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,008,590		1,008,590	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		916,389		916,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,703,562		4,703,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,619,951		5,619,951
	基本金取崩額(14)		0		0
	基金取崩額(15)		0		0
	その他の積立金取崩額(16)		0		0
	その他の積立金積立額(17)		0		0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,619,951		5,619,951

本部会計拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,132,196		6,132,196	流動負債	512,249		512,249
現金預金	6,132,196		6,132,196	未払金	473,095		473,095
固定資産	13,270,004		13,270,004	預り金	6,739		6,739
基本財産	2,000,000		2,000,000	共同募金未返還金	32,415		32,415
定期預金	2,000,000		2,000,000	負債の部合計	512,249		512,249
その他の固定資産	11,270,004		11,270,004				
車輛運搬具	1		1	純 資 産 の 部			
器具及び備品	3		3	基本金	2,000,000		2,000,000
財政調整積立資産	11,270,000		11,270,000	基本金	2,000,000		2,000,000
				その他の積立金	11,270,000		11,270,000
				財政調整積立金	11,270,000		11,270,000
				次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,619,951
				次期繰越活動増減差額	5,619,951		5,619,951
				(うち当期活動増減差額)	916,389		916,389
				純資産の部合計	18,889,951		18,889,951
資産の部合計	19,402,200		19,402,200	負債及び純資産の部合計	19,402,200		19,402,200

財務諸表に対する注記（本部会計拠点区分）

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・ 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末における市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形及び無形減価償却資産－定額法
- (3) リース資産の会計処理方法
次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。
 - ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
 - ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
 - ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 本部会計拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談所事業サービス区分
 - オ 福祉金庫資金貸付受託事業サービス区分
 - カ 共同募金配分金事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
なお、建物の当期減少額は減価償却額である。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	1,146,800	1,146,797	3
ソフトウェア	0	0	0
合計	2,096,800	2,096,796	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部会計拠点区分

別紙1

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	2,000,000								2,000,000	0			2,000,000	0	
基本財産計	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輜運搬具	95,000				94,999				1	0	949,999		950,000		
イベント用テント	77,000				76,999				1	0	769,999		770,000		
高齢者疑似体験グッズ	26,880				26,879				1	0	268,799		268,800		
アームチェア	10,800				10,799				1	0	107,999		108,000		
その他の固定資産(有形固定資産)計	209,680	0	0	0	209,676	0	0	0	4	0	2,096,796	0	2,096,800	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
なし															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
基本財産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	209,680	0	0	0	209,676	0	0	0	0	0	2,096,796	0	2,096,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,209,680	0	0	0	209,676	0	0	0	0	0	2,096,796	0	4,096,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		0													

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

本部会計拠点区分

別紙2

引当金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部会計拠点区分資金収支明細書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

別紙3

(単位:円)

勘定科目	法人運営	ふれあいネットワーク	ボランティアセンター活動事業	心配ごと事業	資金貸付受託事業	共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入									
会費収入	1,174,000	0	0	0	0	0	1,174,000	0	1,174,000
会費収入	1,174,000	0	0	0	0	0	1,174,000	0	1,174,000
寄附金収入	1,625,017	0	0	0	0	0	1,625,017	0	1,625,017
経常経費寄附金収入	1,625,017	0	0	0	0	0	1,625,017	0	1,625,017
経常経費補助金収入	463,400	2,629,000	715,000	406,000	0	13,813,038	18,026,438	0	18,026,438
市社協助成金収入	463,400	2,629,000	715,000	406,000	0	0	4,213,400	0	4,213,400
共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	13,813,038	13,813,038	0	13,813,038
一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	7,147,000	7,147,000	0	7,147,000
歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	6,666,038	6,666,038	0	6,666,038
受託金収入	0	0	0	0	265,000	0	265,000	0	265,000
市社協受託金収入	0	0	0	0	265,000	0	265,000	0	265,000
事業収入	502,198	0	0	0	0	0	502,198	0	502,198
広告料収入	327,698	0	0	0	0	0	327,698	0	327,698
手数料収入	174,500	0	0	0	0	0	174,500	0	174,500
負担金収入	384,000	0	0	0	0	0	384,000	0	384,000
負担金収入	384,000	0	0	0	0	0	384,000	0	384,000
受取利息配当金収入	5,195	0	0	0	0	0	5,195	0	5,195
受取利息配当金収入	5,195	0	0	0	0	0	5,195	0	5,195
その他の収入	52,802	0	0	0	0	0	52,802	0	52,802
雑収入	52,802	0	0	0	0	0	52,802	0	52,802
事業活動収入計(1)	4,206,612	2,629,000	715,000	406,000	265,000	13,813,038	22,034,650	0	22,034,650
支出									
事業費支出	0	0	715,000	406,000	265,000	5,127,748	6,513,748	0	6,513,748
諸謝金支出	0	0	38,200	4,000	0	0	42,200	0	42,200
旅費交通費支出	0	0	18,270	271,276	0	86,080	375,626	0	375,626
消耗器具備品費支出	0	0	191,980	52,434	112,893	690,704	1,048,011	0	1,048,011
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	49,896	49,896	0	49,896
通信運搬費支出	0	0	87,430	54,296	117,335	69,821	328,882	0	328,882
会議費支出	0	0	8,748	8,748	0	5,832	23,328	0	23,328
広報費支出	0	0	339,840	0	0	2,664,364	3,004,204	0	3,004,204
業務委託費支出	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
手数料支出	0	0	6,048	4,536	540	105,192	116,316	0	116,316
保険料支出	0	0	784	0	0	560	1,344	0	1,344
賃借料支出	0	0	22,000	10,710	14,280	967,048	1,014,038	0	1,014,038
給付金支出	0	0	0	0	0	392,390	392,390	0	392,390
研修研究費支出	0	0	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
車輛費支出	0	0	0	0	19,952	33,446	53,398	0	53,398
返還金支出	0	0	0	0	0	32,415	32,415	0	32,415
事務費支出	1,005,137	0	0	0	0	0	1,005,137	0	1,005,137
旅費交通費支出	487,930	0	0	0	0	0	487,930	0	487,930
事務消耗品費支出	27,768	0	0	0	0	0	27,768	0	27,768
印刷製本費支出	31,104	0	0	0	0	0	31,104	0	31,104
通信運搬費支出	400	0	0	0	0	0	400	0	400
手数料支出	48,655	0	0	0	0	0	48,655	0	48,655
保険料支出	29,590	0	0	0	0	0	29,590	0	29,590
賃借料支出	48,165	0	0	0	0	0	48,165	0	48,165
租税公課支出	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	1,500
保守料支出	70,200	0	0	0	0	0	70,200	0	70,200
渉外費支出	163,104	0	0	0	0	0	163,104	0	163,104
諸会費支出	15,000	0	0	0	0	0	15,000	0	15,000
車輛費支出	81,721	0	0	0	0	0	81,721	0	81,721
助成金支出	0	5,579,000	0	0	0	8,685,290	14,264,290	0	14,264,290
助成金支出	0	5,579,000	0	0	0	8,685,290	14,264,290	0	14,264,290
負担金支出	134,000	0	0	0	0	0	134,000	0	134,000
負担金支出	134,000	0	0	0	0	0	134,000	0	134,000
事業活動支出計(2)	1,139,137	5,579,000	715,000	406,000	265,000	13,813,038	21,917,175	0	21,917,175
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,067,475	△ 2,950,000	0	0	0	0	117,475	0	117,475
施設整備等による収入									
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出									
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入									
事業区分間繰入金収入	1,008,590	0	0	0	0	0	1,008,590	0	1,008,590
収益事業区分繰入金収入	1,008,590	0	0	0	0	0	1,008,590	0	1,008,590
サービス区分間繰入金収入	0	2,950,000	0	0	0	0	2,950,000	△ 2,950,000	0
法人運営サービス区分繰入金収入	0	2,950,000	0	0	0	0	2,950,000	△ 2,950,000	0
その他の活動収入計(7)	1,008,590	2,950,000	0	0	0	0	3,958,590	△ 2,950,000	1,008,590
サービス区分間繰入金支出	2,950,000	0	0	0	0	0	2,950,000	△ 2,950,000	0
ふれあいネットワーク活動サービス区分繰入金支出	2,950,000	0	0	0	0	0	2,950,000	△ 2,950,000	0
その他の活動支出計(8)	2,950,000	0	0	0	0	0	2,950,000	△ 2,950,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,941,410	2,950,000	0	0	0	0	1,008,590	0	1,008,590
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,126,065	0	0	0	0	0	1,126,065	0	1,126,065
前期末支払資金残高(11)	4,493,882	0	0	0	0	0	4,493,882	0	4,493,882
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,619,947	0	0	0	0	0	5,619,947	0	5,619,947

本部会計拠点区分

別紙⑧

積立金・積立資産明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	11,270,000	0	0	11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金積立資産	11,270,000			11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

本部会計拠点区分

別紙⑨

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ふれあいネットワーク事業	寄附金、会費、自販機売上手数料	2,950,000	地域福祉活動推進費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2 収益事業拠点区分

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	840,000	1,008,493	△ 168,493	
		手数料収入	840,000	1,008,493	△ 168,493	
		受取利息配当金収入	0	97	△ 97	
		受取利息配当金収入	0	97	△ 97	
		事業活動収入計(1)	840,000	1,008,590	△ 168,590	
	支出	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	840,000	1,008,590	△ 168,590		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	事業区分間繰入金支出	840,000	1,008,590	△ 168,590
	社会福祉事業区分繰入金支出		840,000	1,008,590	△ 168,590	
	その他の活動支出計(8)		840,000	1,008,590	△ 168,590	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 840,000	△ 1,008,590	168,590		
	予備費支出(10)	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式
(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	1,008,493		1,008,493	1,008,493
		手数料収益	1,008,493		1,008,493	1,008,493
		サービス活動収益計(1)	1,008,493		1,008,493	1,008,493
	費用					
		サービス活動費用計(2)	0		0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,008,493		1,008,493	1,008,493	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	97		97	97
		受取利息配当金収益	97		97	97
		サービス活動外収益計(4)	97		97	97
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97		97	97	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,008,590		1,008,590	1,008,590	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0		0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,008,590		1,008,590	1,008,590
		社会福祉事業区分繰入金費用	1,008,590		1,008,590	1,008,590
		特別費用計(9)	1,008,590		1,008,590	1,008,590
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,008,590		△ 1,008,590	△ 1,008,590	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0		0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0		0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		0	0
		基本金取崩額(14)	0		0	0
		基金取崩額(15)	0		0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0		0	0
		その他の積立金積立額(17)	0		0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0	0

平成26年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

収益事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0		0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0		0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0		0

財務諸表に対する注記（収益事業拠点区分）

1. **資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針**
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法
 - (3) リース資産の会計処理方法
次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。
 - ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
 - ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
 - ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引
2. **重要な会計方針の変更**
 - ・ 平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。
3. **法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分**

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりである。

 - (1) 拠点財務諸表様式（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 収益事業拠点区分
 - ア 飲料等自動販売機売上手数料
4. **基本財産の増減の内容及び金額**

該当なし
5. **会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当なし
6. **担保に供している資産**

該当なし
7. **固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

該当なし
8. **債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし
9. **満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし
10. **重要な後発事象**

該当なし
11. **その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)								
土地					0		0	
建物					0		0	
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地					0		0	
建物					0		0	
車輛運搬具					0		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)								
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額								
差引	0	0	0	0				

該当なし

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

平成26年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

収益事業拠点区分

別紙2

引当金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0		0	0	

該当なし

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

該当なし

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

Ⅲ 監査報告書

監 査 報 告 書

平成26年度 社会福祉法人北九州市小倉北区社会福祉協議会収支決算について、定款第11条の規定により、関係書類並びに業務執行状況等を詳細にわたり監査した結果、正確に処理してあり、過誤のないことを認める。

平成27年 5月19日

社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

監事 岡村 武之 

監事 渡部 公元 

監事 寺田 朝孝 印 

社会福祉福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

会 長 福 丸 清 生 様